

八百津町公共施設個別施設計画【概要版】

はじめに

■策定趣旨

八百津町(以下、「本町」とする。)では、2016(平成28)年3月、公共施設等の現況把握・分析の結果に基づき、公共施設等の長期利用に関する基本的な考え方を定めた「八百津町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

同計画に基づき、公共施設等の適切な更新や統廃合等による適正量の確保や計画的な維持管理を実施していくための基本的な指針となる「八百津町公共施設個別施設計画(以下、「本計画」とする。)」を策定します。

■対象施設

本計画の対象となる公共施設は、本町が保有する行政財産のうち、インフラ施設を除いた公共施設(町民文化系施設や子育て支援施設など)123施設を対象とします。

■計画期間

本計画は、令和3(2021)年度から40年間を見通して、令和(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間を計画期間とします。なお、社会経済情勢の変化等に対応するため、原則として、施設の劣化状況等に応じて5年を目途に見直しを行います。

公共施設の現状

■過去3年間の施設関連経費

公共施設に係る過去(2016年度から2018年度までの3年間)の施設関連経費は下表のとおり、平均して約4.2億円/年です。ただし、この金額は実施した工事によって年によりばらつきが出るものであるため、より本町の施設関連経費の実態を反映するため、起債事業であり実際に支払いが発生していない経費及び過年度の起債事業の償還金等を考慮し、実際に単年度で支払っている金額を整理すると、約3.5億円/年となります。

表 過去3年間の施設関連経費(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	年度平均
施設整備費	258,888	125,071	248,090	210,683
維持修繕費	29,756	23,626	23,219	25,534
光熱水費・委託費	176,176	183,793	193,257	184,409
合計	464,820	332,490	464,565	420,625

■今後 40 年間で必要な施設関連経費

現状の公共施設保有量(123 施設、318 棟、総延床面積約 8.1 万㎡)をそのまま保有し続けて維持した場合、2021 年度から 2060 年度までの 40 年間で 240 億円(約 6 億円/年)となります。

過去 3 年間の施設関連経費は約 3.5 億円/年であり、今後の財政状況等も勘案すると厳しい状況であるといえます。

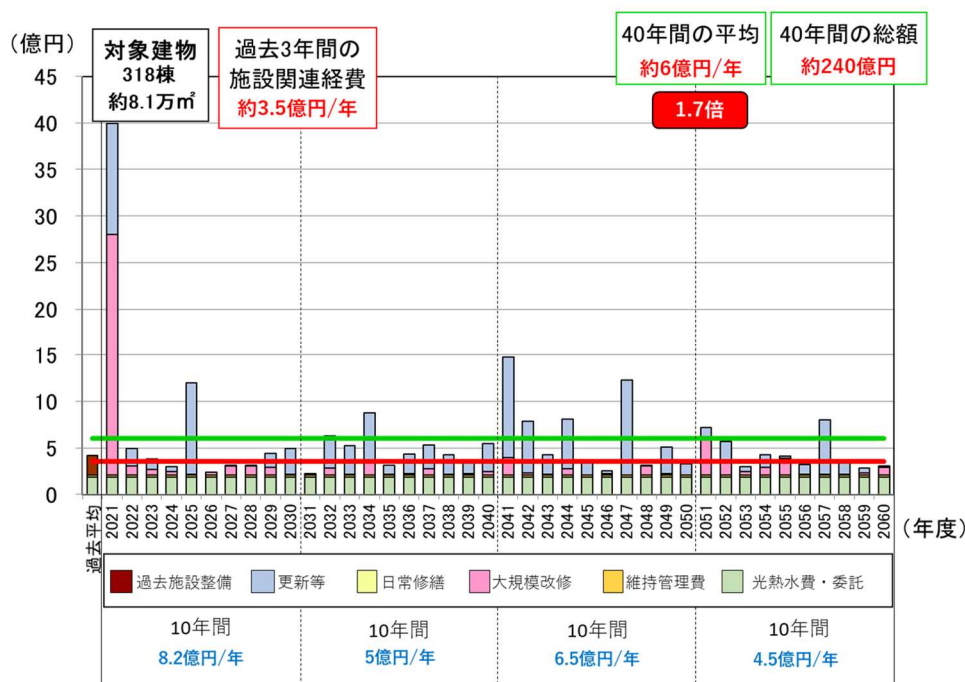


図 今後 40 年間の施設関連経費

公共施設長寿命化の基本方針

■公共施設長寿命化の基本方針

公共施設長寿命化の基本方針を以下のとおり設定し、個々の公共施設マネジメントを行っていきます。

●施設の長寿命化

予防保全の取組みにより、建替え周期を延長する長寿命化を進めていきます。寿命化を通じて、公共施設等の将来更新費の平準化と削減に努めます。

●点検診断による劣化状況の把握

公共施設の劣化状況等を把握するため、点検診断を行い、結果を一元的に管理、把握する仕組みを整理します。

●劣化状況に基づく更新優先度の整理

施設更新費の年度ごとの平準化を図るため、点検診断に基づく公共施設等の劣化状況を判断材料とし、建替えや改修の優先順位を検討します。

■ 公共施設長寿命化の改修等の考え方

建物の維持管理を、雨漏りや不具合などが起こってから事後的に補修工事を行う「事後保全」型から大規模改修に加えて計画的に日常修繕を実施し、不具合の発生を未然に防ぎ、建物の耐用年数を延長する「長寿命化(予防保全)」型に変えます。そうすることで、建物のライフサイクルコストを縮減することを目指します。

長寿命化した施設の目標耐用年数については、以下のように設定します。

表 構造別目標耐用年数

構造	「事後保全」型の耐用年数	「予防保全」型の目標耐用年数
鉄筋コンクリート造 (RC 造) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC 造) 鉄骨造 (S 造) など	60 年	80 年
木造 (W 造)	40 年	50 年

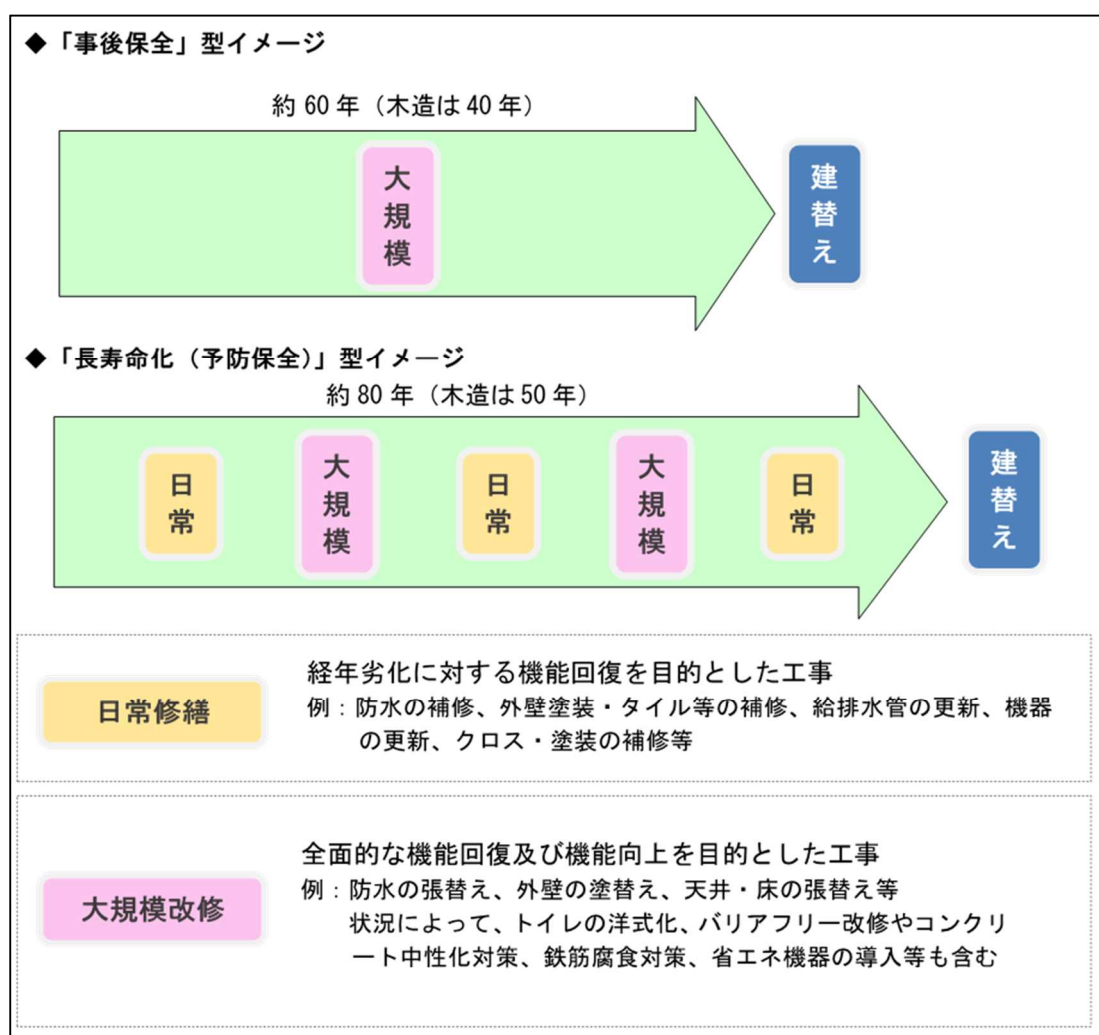


図 事後保全と予防保全のイメージ

公共施設マネジメントの目標値

公共施設マネジメントの目標値については、過去3年間に本町が支払った施設関連経費(約3.5億円/年)及び将来の人口減少を踏まえ、以下のとおり設定しました。

表 公共施設マネジメントの目標値

今後40年間に掛かる 施設関連経費	約2.8億円/年
----------------------	----------

■再編及び長寿命化の効果

八百津町公共施設再編計画に基づき公共施設全体で約57%の床面積を縮減する再編を行った上で、本計画の公共施設整備方針に基づく施設の長寿命化を実施した場合、今後40年間の施設関連経費は約132億円(約3.3億円/年)となり、目標とする施設関連経費約2.8億円/年に近づけることができます。

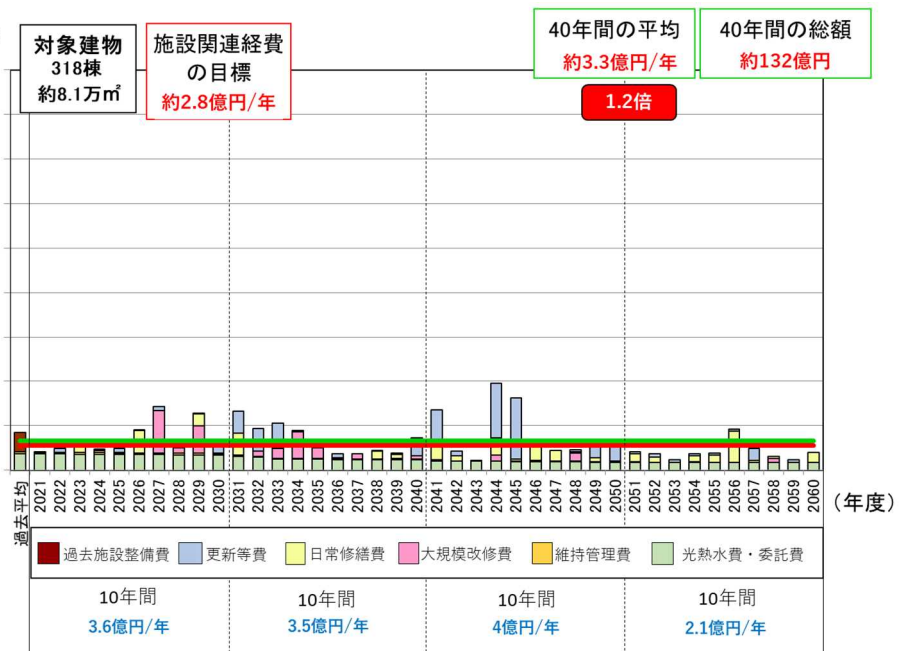


図 今後40年間の施設関連経費(再編及び長寿命化した場合)

計画の推進に当たっての考え方

今後の公共施設整備に係る取組みでは、以下の点に留意して進めていきます。

●公共施設再編計画との連携

本計画に基づく計画的な施設整備を、公共施設再編計画と整合をとりながら推進することで、コストの更なる縮減や財政負担の平準化を図っていきます。

●全庁的な取組み体制

庁内が一丸となって効率的な施設利用や施設再編の取組みを実践していけるように、庁内の検討体制、連絡・調整体制を整えます。

●施設データの蓄積と一元的な管理

職員による定期的な目視点検で劣化状況を確実に把握し、情報を一元的に管理するなど、より効果的・効率的な維持管理につなげていく仕組みを検討します。